



## 社会影響の情報開示 ——自治体出資の地域新電力の調査——

川 原 尚 子 ・ 入 江 賀 子

**要旨** 近年、わが国の自治体が出資する地域新電力会社（以下、「地域自治体新電力」）が増えつつある。地域自治体新電力の中には、事業を通じた地域の経済・環境・社会への影響（以下、「社会影響」）についてウェブサイトで情報開示する例がある。本研究は地域自治体新電力25社のウェブサイトの情報を内容分析しキーワードやキー概念のコード化を行い83コードに分類し、社会影響の情報の記述割合を調査している。その結果、調査した地域自治体新電力が、地域社会への経済的影響、エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーに主に言及していることが明らかとなった。この結果は地域自治体新電力の情報開示に関するさらなる調査研究の予備的段階として有用である。

**Abstract** Since recent times, regional governments in Japan have been increasing investments in local power producers and suppliers (PPSs). Among these PPSs, some have chosen to disclose information on their websites, and this information pertains to their regional economic, environmental, and social impact (hereinafter, 'social impact') through business activities. Using content analysis and keyword/key notion coding, this research categorises different types of information, including social impact, into 83 codes with their corresponding ratios in the websites of 25 local PPSs. The results reveal that 'economic impact on community', 'local production and consumption of energy', and 'renewable energy' are predominantly addressed by the examined PPSs. These results are useful as they are part of the preliminary stage of further research by the authors on information disclosure by PPSs.

**Key words** 社会影響 (social impact), 自治体 (regional governments), 新電力 (power producer and supplier), 情報開示 (disclosure), 再生可能エネルギー (renewable energy)

原稿受理日 2019年5月31日

## I はじめに

近年、再生可能エネルギーの地産地消や地域経済循環による地域活性化や持続可能性の向上を目指す、自治体が出資する地域新電力会社が増えつつある。新電力とは、新規参入の小売電気事業者（2016年3月末までの一般電気事業者以外の小売電気事業者<sup>(1)</sup>）をさす。中でも地域新電力は特定の地域を中心とした事業を行う事業者と位置付けることができる。一般企業の持続可能性報告は、その組織の活動が及ぼす経済・環境・社会面の影響（以下、「社会影響」）に関するものであるため（Van Der Ploeg and Vanclay 2013）、地域新電力の持続可能性報告は、社会影響に関する情報開示であると捉えることが可能である。ここで、社会影響とは、従来、社会影響評価（Social Impact Assessment: SIA）の枠組みでは、介入により生じる変化により、個人、社会の単位（例えば家族）、地域共同体などの社会レベルで、経験したか感じたものと定義できる（Vanclay 2003）。<sup>(2)</sup> 自治体出資の地域新電力会社（以下、「地域自治体新電力」）については、その自治体の住民からの信頼を得て、正当性を維持し、事業者として発展存続するために必要なこととして、会社の事業が及ぼす社会影響が住民の期待に沿うものであることといえる（Deegan 2014; Gray et al. 1996; Guthrie and Parker 1989; O'Dwyer 2002; van der Laan 2009; Wilmshurst and Frost 2000）。地域自治体新電力に、社会影響に関する情報開示としての持続可能性報告が必要とされる理由がそこにある。

地域自治体新電力の正当性がより担保されるためには、どのような社会影響を住民にどの程度開示するか的重要性を含む標準的な判断プロセスが必要である。そこで、本研究では、そのプロセスの検討を目標として、地域自治体新電力のウェブサイトにおいて、現状、どのような種類の社会影響の情報が開示されており、その種類ごとの情報開示の程度はどのようなかという、現状把握を目的としている。これまで、外国企業（Abdelsalam and Street 2007; Chapple and Moon 2005; Chiu and Wang 2015; Cho et al. 2009; Holder-Webb et al. 2009; Jose and Lee 2007; Tang and Li 2009; Unerman 2000; 他）や、わが国企業の Web 上での持続可能性報告（記虎 2008; 記虎 2010a; 記虎 2010b）についての数多くの先行研究が見られるが、地域自治体新電力の社会影響に関する情報開示の内容に関する研究は、筆者の知る限りないためである。本調査では地域自治体新電力25社のウェブ

(1) 電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）第2条第1項第3号に定める事業者をさす。

(2) このような社会影響のオペレーショナイズのための計測手法については、別途、検討が必要であろう。

サイトをもとに、当該会社が開示する社会影響に関する記述を内容分析している。本稿の構成は、次章で調査方法を述べ、第4章で結論を述べ、第4章で考察と結論を述べる。

## Ⅱ 調 査 方 法

本研究の目的達成のため、地域自治体新電力は、社会影響に関してどのような種類の情報が開示されているか、どの割合で会社が当該情報を開示しているか、の2点をリサーチクエスチョンとした。

次に、調査サンプルとなる法人を選定し、その法人のウェブサイトの情報を検索収集し、内容分析した。調査サンプルの法人の選定については、まず、2019年4月30日現在の経済産業省資源エネルギー庁のウェブサイトにある「登録小売電気事業者一覧」に登録されている595事業者のうちから、先行文献で自治体の出資を確認できた法人に加え、事業者の名前に自治体名を含む法人のウェブサイトあるいはその自治体のウェブサイトを参照して出資関係を確認できた法人の、合わせて37法人を選定した（付表1参照）。このうち法人自体のウェブサイトが準備中または所在の確認ができなかった4法人と2019年度4月30日現在で登録日より1年未経過の8法人を除く、25法人を今回の調査対象の法人とした。

調査データは前述の25法人のウェブサイトに記述された情報とした。データ収集と分析期間にわたり、ウェブサイトの内容を固定して保持しておくために、Holder-Webbら（2009）の手法を参考にして、画面をPDFファイルや画像で保存した。

調査方法として、内容分析と記述分析の混合の質的調査（Glaser and Strauss 1967; Strauss and Corbin 1998）の方法を用いた。内容分析とは選択した基準に応じて文章のテキスト（または内容）を様々な集団（または範疇）に体系化する方法（Weber 1988）であり、事例や現象を分類することで分析や解釈ができる方法（Harwood and Garry 2003）をいう。内容分析は、とりわけ1970年以降、企業社会報告の分野での質的調査手法として一般に用いられ（Gray et al. 1995; Guthrie et al. 2004; Milne and Adler 1999; Unerman 2000; Vourvachis and Woodward 2015）、ウェブサイトの記述を対象とした研究（Robins and Stylianou 2003; Tang and Li 2009）でも用いられている。なお本調査での内容分析では、記述内容の正確性を評価するものでも、会社の実際のパフォーマンスの有効性を担保するものでもないことに留意が必要である。内容分析のプロセスについては、予め定義した分類に内容を引くのではなく、Höchstädter および Scheck（2015）や Mair ら（2012）を参照して帰納法的オープンコーディングを行った。その手順として、最初にサンプル

データの記述を何度も読み、記述からキーワードを直接引用して第1コードを作った。第1コードを、概念的に類似する他のコードと合わせて、抽象的分類に、そして最終の分類へと順次まとめた。その際、先行文献を参照し、経済・環境・社会の影響を報告するためのグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）のスタンダードを参照して、一般、経済、環境、社会の4つの大分類に整理し、測定の単位を設定した。なお、当論文では検討しないが「一般」に含まれる「沿革」、「企業理念」については、特に「プロセスへの効用」（Frey and Stutzer 2005）として、「社会面」に分類されるかもしれない。また、「企業概要」については経済面に分類して考慮に入れることも可能かもしれない。ただし、ここでは、GRIの区分を参照し、これらを「一般」として分類した。第1コードから浮かび上がる共通のテーマとなる上位の分類に、定義を設け、第1コードを再分類した。分類と測定を有効に行うためのコーディングスキームのもとになる作業表を作成し、複数の調査者により内容の有効性を評価した。パイロットテスト的にサンプルのウェブサイトの記述を読み、作業表を使って分析した結果をもとにコーディングスキームの内容を修正した。4名の調査者が作業を行い、4名で作業表のコード分類やコードの内容をコードブックで確認し、サンプルデータの記述を読み、コードの有無を判別し、作業表に1または0を入力した。ウェブサイト上の内容の有無を調べるアプローチはRobinsおよびStylianou（2003）を参照した。信頼性と検証性を確保するため、調査者間のコーディングの相違内容を討議して調整し、コード、その分類、定義も見直し、コードブックを改訂し、最終的にコードの有無を確定し、コードごとの数値を集計した。以上のようにトップダウン式とボトムアップ式を合わせた手法をとり、25社83項目2075データを収集した。

### Ⅲ 結 果

地域自治体新電力25法人のウェブサイトの記載の内容分析のコードごとの集計結果は以下の通りであった（図表1参照）。一般、経済、環境、社会の4分類のうち、一般と環境に分類できたコード数が経済と社会のそれよりも多かった。以下、各コードの、25法人のうちの記載法人数の比率をもとに、特徴的な点について整理していく。

一般に分類したコードについては、ロゴデザインやマスコットキャラクターを活用したブランディングは9割以上の法人で見られた。出資者・株主の情報は9割、自治体の出資比率・金額の情報も7割以上の法人で見られた。また、タイトルのある企業理念や設立理念の記載が4割あり、設立の背景として考えられる電力自由化に言及する法人が4割弱あった。

図表 1 地域自治体新電力ウェブサイトの主な記載内容の分析

大分類	中分類	小分類	コード（記載法人数の割合（％））
一般	企業情報	沿革	設立時期（100）、事業開始時期（68）、電力自由化（36）
		出資関係	資本金（92）、自治体の出資比率・金額（72）、出資者・株主の内訳（92）、出資者ごとの出資比率（64）
		事業免許	小売電気事業者登録（28）、電気通信事業者許可（8）
		経営者メッセージ	代表者氏名（96）、代表者写真（32）、代表者のメッセージ（36）
		理念・ビジョン	タイトルのある経営理念・設立理念・ビジョン（40）
		組織・統治	組織図（16）、代表者以外の役員氏名（56）
	事業内容	電力供給先	高圧（公共施設）（84）、高圧（民間・企業）（80）、低圧（民間・企業）（56）、低圧（一般家庭）（48）、全国・他自治体への供給（20）、地元への供給（96）、顧客・契約者リスト（16）
		伝達	所在地・電話番号・E-mail address（100）、Q&A・問い合わせ先（100）
		最新情報	ニュース・リリース・フェイスブック・ツイッター・インスタグラム（72）
		インターネット活用 ブランディング	自治体ウェブサイトへのリンク（56）、動画提供・グーグルマップ（40） ロゴ・マスコットキャラクター（92）
経済	事業	事業目的	地方創生・地域活性化・産業振興・まちづくり（76）、モデル事業・ノウハウ拡大・初の・新たな環境ビジネス（64）、地域外資金流出・地域内資金循環・収益利益の還元（52）
		その他事業	光インターネット（8）
	財務	財務報告	決算公告（貸借対照表）（20）、事業報告・株主総会報告（16）、
		納税	納税（12）
	顧客	顧客便益	顧客の電気代削減（72）、料金プラン・料金シミュレーション（48）、約款・利用規約・重要事項説明（48）
		自治体	財政影響・自治体の電力量削減・売電収入増加（8）、交付金・補助金（8）
	連携	業務提携	業務提携（8）
環境	事業	その他事業	使用電力見える化・HEMS（28）、省エネ改修・省エネ評価・次世代エネルギー実証・エネルギーマネジメントシステム・スマートエネルギー（24）、熱供給・熱利用事業（16）、電源・熱源開発事業（16）、CO <sub>2</sub> 供給（4）、再エネ設備・太陽光設備の保守販売（4）、清掃工場運転管理業務等（4）、廃棄物処理（4）、上下水道施設・水インフラの管理運営等（4）、自然環境保全活動（4）、視察ツアー（4）
		環境課題	CO <sub>2</sub> 削減・低炭素社会・地球温暖化（44）、省エネルギー（36）、循環型社会・再利用・再資源化（8）
	環境課題	地域課題	エネルギーの地産地消・分散型・自立エネルギー・循環型エネルギー（88）、自治体の政策目標・環境計画・方針（44）、地域エネルギーマネジメント・スマートコミュニティ（40）、地産地消率（8）
		再生可能エネルギー	再生可能エネルギー・自然エネルギーの利用（72）、太陽光（68）、ごみ発電・廃棄物・バイオマス（36）、中小水力（32）、風力（12）、地熱（8）
		電源調達	調達先名・場所（72）、電源構成・構成内容（32）、CO <sub>2</sub> 排出係数（24）
	教育啓発	環境教育	環境教育・節電や環境意識（28）
社会	全般	持続可能性	持続可能な社会・持続可能性（32）
		事業目的	地域課題解決・人口流出・少子高齢化・定住促進（20）
		その他事業	多目的施設提供・地域一般住民サービス（24）、高齢者・子育て世代向けサービス・ボランティアマッチング（12）、人材派遣（4）、調査研究（4）
	人材	雇用労働	雇用・採用情報・労働慣行（32）、従業員数（8）
	情報保護	個人情報保護	個人情報保護方針（100）、利用者限定ページ・会員サイト（28）
	社会貢献	地域貢献	寄付・社会貢献（32）
	資本形成	インフラ・災害	インフラ整備事業（44）、災害対応力・供給基地化（20）
	協働	参加・協働	市民参加・NGOとの協働（20）

経済に分類したコードについては、主に事業目的の中で、地方創生・地域活性化・産業振興・まちづくりについての記述が見られる法人が4分の3以上を占めて多く、次に、モデル事業・ノウハウ拡大・初の・新たな環境ビジネス（64%）という内容に関連した情報を提供する法人も6割以上で見られた。地域外資金流出・地域内資金循環・収益利益の還元についても言及する法人も過半数で見られた。顧客の電気代の削減については7割以上の法人で記述が見られた。顧客との取引の便宜を図るための料金プラン・料金シミュレーション（48%）や、約款・利用規約・重要事項説明（48%）に関する記載は、ほぼ半数近くの法人で見られた。一方、決算公告（20%）、事業報告や株主総会の報告（16%）、納税（12%）の情報については、公開が義務とされる財団法人や一部の事業会社で開示されていた。そのうち、やまがた新電力では小売電気事業者の事業の特徴が読み取れる損益計算書の開示をしていた（付表2参照）。

環境に分類したコードについては、電力供給以外の事業として、使用電力の見える化の導入サービス（28%）、その他省エネルギー関連（24%）の事業、また熱供給（16%）や電源開発事業（16%）も見られた。環境課題の中でも地球レベルでの一般的課題である、CO<sub>2</sub>削減・低炭素化社会・地球温暖化（44%）や省エネルギー（36%）に関する情報は4割前後で見られた。それに比較して、地域レベルでの課題である、エネルギーの地産地消・分散型・自立エネルギー・循環型エネルギー（88%）の情報は約9割の法人で記載が見られた。ただ、地産地消比率まで記載していたのはわずか8%であった。また、自治体の政策目標等（44%）との関連する記述は半数近くあり、さらに地域エネルギーマネジメント・スマートコミュニティに言及する法人も40%あった。次に、再生可能エネルギー・自然エネルギーの利用に言及する法人は72%と多い中で、その内容については太陽光（68%）が最も多く、続いてごみ発電・廃棄物・バイオマス（36%）、中小水力（32%）、風力（12%）、地熱（8%）と続いていた。電源調達については電源構成・構成内容（32%）、CO<sub>2</sub>排出係数（24%）と3割前後であった。環境教育に言及している法人は28%見られた。

社会に分類したコードについては、電力供給以外の事業目的に、地域課題解決・人口流出・少子高齢化・定住促進（20%）に関する記載をする法人が見られた。電力供給に付随して、多目的施設の提供・地域一般住民向けのサービス（24%）や高齢者や子育て世代、ボランティアなど特定の市民向けのサービス（12%）に関する記述のある法人が見られた。雇用労働関連の記述は採用に関する情報を中心に32%の法人で見られたが、一方、従業員数（8%）の情報は電力供給事業以外の事業を行う規模の大きい法人でのみ見られた。また、社会資本への貢献の面でみると、寄付・社会貢献（32%）、インフラ整備事業（44%）、

災害対応力・供給基地化（20％）、市民参加・NGO との協働（20％）に関する情報も見られた。

#### Ⅳ 考 察 と 結 論

本研究は、住民の住む自治体が出資した地域新電力が及ぼす可能性のある社会影響に対する情報開示の現状を内容分析の手法で概括的に把握した予備的な調査であり、知る限りにおいて、このような研究としては初めてである。本研究では地域自治体新電力25社のウェブサイトの記述情報を内容分析し、キーワードやキー概念のコード化を行い、83コードに分類整理し、社会影響の情報の記述割合を調査した。調査対象とした地域自治体新電力の電力供給先については公共施設や大手民間企業が8割で、一般家庭向けが5割に満たないことから、これらの新電力の半数以上のビジネスモデルはBtoBとも読み取れる。このことは他のウェブサイトでの記述のあり方にも影響することが予想できる。

調査の結果、調査対象の地域自治体新電力がウェブサイトで提供する社会影響情報としては、環境関連の記述情報が多く含まれていることが明らかとなった。この理由として、地域自治体新電力の主たる事業が電力というエネルギービジネスであること、それに付随して再生可能エネルギーの利用、省エネルギー、地球温暖化などの環境課題の解決を意識した事業体であることが考えられる。この他、タイトルを付して設立理念や企業理念を表明している法人が4割あり、また電力自由化に言及する法人も4割弱あることから、電力自由化を背景とした新電力事業の設立理念や経営理念をウェブサイトで強く伝達する意図が読み取れる。さらに自治体の出資割合や出資金額をウェブサイトで公表する法人の割合が72％あり、自治体出資の事業体であることを強調する意図が伺える。

経済に分類した記述の特徴から、対象とした地域自治体新電力の多くが地方創生や地域活性化を事業目的に掲げ、資金循環や収益の住民への還元を狙うなど、社会的な正当性をアピールするような記述が見て取れる。一方、モデル事業や新規ビジネスモデルに関する情報から、この地域自治体新電力がイノベーションを起こす可能性のある経済主体として位置づけられていることが伺える。法人の財務情報については、公開が義務付けられている財団法人と一部の一般事業会社で開示が見られた。財団法人や株式会社においては公告の義務があり、官報や新聞での公告の他、ウェブサイトでの公告も可能である。<sup>(3)</sup> 今回の調

---

(3) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（第128条第1項、第199条）、会社法（第440条、第939条）。



査対象の中には公告の内容よりも詳しい財務情報をウェブサイトで自主的に開示する株式会社も見られ、情報開示に対する積極的な姿勢が認められる。

環境に分類した記述の特徴から、エネルギーの地産地消等に関する情報を提供する法人が多いことが読み取れた。実際の地産地消比率を開示する法人も見られ、例えば、浜松新電力ではタイムリーに地産地消の比率をウェブサイトで開示しており、住民の関心や理解を得ることを目的としているのかもしれない。再生可能エネルギーに言及する法人は7割強あり、電源調達先を紹介する法人も7割近くあるものの、経済産業省が推奨するような枠組みで電源構成やCO<sub>2</sub>排出係数についての情報を開示する法人は3割程度にとどまっている。

社会に分類した記述の特徴から、前述の通り、持続可能な社会・持続可能性の文言を使っている記述は3割未満の法人で見られたものの、他にも地域の持続可能性を考慮したような、例えば、地域課題解決・人口流出・少子高齢化・定住促進に関する記述は見られた。ウェブサイトでは住民等にできるだけ分かりやすい表現で情報提供しようとする意図が伺える。他に、事業を通じたインフラ整備や災害対応といった社会資本のハード面の関与の記述だけでなく、寄付や社会貢献、市民参加やNGOとの協働という社会資本のソフト面の記述があったことも特徴的といえる。

適切なサンプルの選定の仕方やサンプルサイズについては、必ずしも明確な判断基準はない(Kim and Kuljis 2010)ものの、本調査の限界として、サンプルサイズが小さいだけでなく、サンプルの法人の抽出の網羅性の点での課題もあり、結果の一般化が難しい点が挙げられる。今後、対象法人数の増加に伴い、サンプルサイズを増やした調査が可能になるだろう。また、今回、情報を開示している法人の件数に焦点を当てたが、情報の頻度などに焦点を当てた分析を検討する余地がある。今後は、コンピュータによるテキストマイニングによる分析という方向もあるだろう。これらの限界や課題はあるものの、本調査は、地域自治体新電力の社会影響の情報開示の状況を概括的に把握したものとして、一定の意義があると考ええる。

本研究では、住民の住む自治体が出資した地域新電力会社が及ぼす可能性のある社会影響に対する情報開示の現状をおおむね把握することを目的としているが、それはさらなる住民の選好を調査する研究の予備的調査としても位置付けられる。住民の情報開示ニーズが高い情報の開示は、住民の効用を高める可能性がある。今回の結果は、そのような研究の事前情報として活用できると考える。



謝 辞

本研究は、独立行政法人日本学術振興会の科研費 15K03801 の助成を受けたものです。

参 考 文 献

- Abdelsalam, OH, DL Street (2007) Corporate governance and the timeliness of corporate internet reporting by U.K. listed companies, *Journal of International Accounting, Auditing and Taxation*, 16(2), 111-130.
- Chapple, W, J Moon (2005) Corporate social responsibility in Asia: A seven-country study of CSR Website reporting, *Business and Society*, 44(4), 415-441.
- Chiu, TK, YH Wang (2015) Determinants of social disclosure quality in Taiwan: An application of stakeholder theory, *Journal of Business Ethics*, 129, 379-398.
- Cho, CH, J Phillips, AM Hageman, DM Patten (2009) Media richness, user trust, and perceptions of corporate social responsibility: An experimental investigation of visual website disclosures, *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, 22(6), 933-952.
- Deegan, C (2014) An overview of legitimacy theory as applied within the social and environmental accounting literature, 15, in J Bebbington, J Unerman, B O'Dwyer (eds.), *Sustainability Accounting and Accountability*, 2nd ed., OX: Routledge.
- Frey, BS, A Stutzer, 佐和隆光監訳, 沢崎冬日訳 (2005) 幸福の政治経済学—一人々の幸せを促進するものは何か, 東京: ダイアモンド社.
- Glaser, BG, AL Strauss (1967) *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*, Chicago: Aldine Publishing Company.
- Global Reporting Initiative: GRI, GRI Standards, <https://www.globalreporting.org/standards/gri-standards-translations/gri-standards-japanese-translations-download-center/> (最終閲覧 2019年 5月20日)
- Gray, R, D Owen, CA Adams (1996) *Accounting and Accountability*, London: Prentice Hall.
- Gray, R, R Kouhy, S Lavers (1995) Corporate social and environmental reporting: A review of the literature and a longitudinal study of UK disclosure, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 8(2), 47-77.
- Guthrie, J, LD Parker (1989) Corporate social reporting: A rebuttal of legitimacy theory, *Accounting & Business Research*, 19(76), 343-352.
- Guthrie, J, R Petty, K Yongvanich, F Ricceri (2004) Using content analysis as a research method to inquire into intellectual capital reporting, *Journal of Intellectual Capital*, 5(2), 282-293.
- Harwood, T, T Garry (2003) An overview of content analysis, *The Marketing Review*, 3(4), 479-498.
- 林志浩, 富永聖哉, 片岡八東 (2016) 自治体が取り組むエネルギーの地産地消 ～北九州市をはじめとする地域エネルギー会社の事例考察～, <https://pub.iges.or.jp/pub/> (最終閲覧2019年 5月 1日)
- Höchstädter, AK, B Scheck (2015) What's in a name: An analysis of impact investing understandings by academics and practitioners, *Journal of Business Ethics*, 132(2), 449-475.
- Holder-Webb, L, JR Cohen, L Nath, D Wood (2009) The supply of corporate social responsibility disclosures among U.S. firms, *Journal of Business Ethics*, 84(4), 497-527.

- Jose, A, SM Lee (2007) Environmental reporting of global corporations: A content analysis based on website disclosures, *Journal of Business Ethics*, 72(4), 307-321.
- 経済産業省資源エネルギー庁, 登録小売電気事業者一覧, [https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/summary/retailers\\_list/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/) (最終閲覧2019年4月30日)
- 経済産業省電気・ガス取引監視等委員会, 小売全面自由化に関するQ & A (消費者向け)。
- Kim, I, J Kuljis (2010) Applying content analysis to web-based content, *Journal of Computing and Information Technology*, 18(4), 369-375.
- 記虎優子 (2008) 企業ウェブサイトにおける情報開示の効果: コーポレート・レピュテーションに着目して, 同志社女子大学学術研究年報, 59, 55-67。
- 記虎優子 (2010a) 企業のステークホルダー志向と情報開示の関係: 企業ウェブサイトに着目して, 環境技術, 39(2), 103-111。
- 記虎優子 (2010b) 評価者属性が企業の情報開示に対する評価に与える影響: 企業ウェブサイトに着目して, 同志社女子大学学術研究年報, 61, 11-28。
- Mair, J, J Battilana, J Cardenas (2012) Organizing for society: A typology of social entrepreneuring models, *Journal of Business Ethics*, 111(3), 353-373.
- Milne, MJ, RW Adler (1999) Exploring the reliability of social and environmental disclosures content analysis, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 12(2), 237-256.
- O'Dwyer, B (2002) Managerial perceptions of corporate social disclosure: an Irish story, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 15(3), 406-436.
- Robbins, SS, AC Stylianou (2003) Global corporate web sites: An empirical investigation of content and design, *Information & Management*, 40(3), 205-212.
- Strauss, AL, J Corbin (1998) *Basics of Qualitative Research*, 2nd ed., Sage, London.
- Tang, L, H Li (2009) Corporate social responsibility communication of Chinese and global corporations in China, *Public Relations Review*, 35, 199-212.
- 富永聖哉, 林志浩 (2018) 自治体による再生可能エネルギーの地産地消の取組～これまでの成果・課題と取組の拡大のために～, IGES, <https://pub.iges.or.jp/pub/> (最終閲覧2019年4月20日)
- Unerman, Jeffrey (2000) Methodological issues - Reflections on quantification in corporate social reporting content analysis, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 13(5), 667-681.
- Vanclay, F (2003) International principles for social impact assessment, *Impact Assessment and Project Appraisal*, 21(1), 5-11.
- van der Laan, S (2009) The role of theory in explaining motivation for corporate social disclosures: Voluntary disclosures vs 'solicited' disclosures, *Australasian Accounting, Business and Finance Journal*, 3(4), 15-29.
- Van Der Ploeg, L, F Vanclay (2013) Credible claim or corporate spin?: A checklist to evaluate corporate sustainability reports, *Journal of Environmental Assessment Policy and Management*, 15(3), 1-21.
- Vourvachis, P, T Woodward (2015) Content analysis in social and environmental reporting research: Trends and challenges, *Journal of Applied Accounting Research*, 16(2), 166-195.
- Weber, RP (1988) *Basic Content Analysis*, Sage University Paper Series on Quantitative Applications in the Social Sciences, Series No. 07-049, Beverly Hills, CA, and London: Sage.
- Wilmshurst, TD, GR Frost (2000) Corporate environmental reporting: A test of legitimacy theory, *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 13(1), 10-26.

付表1 自治体出資の地域新電力会社（関連自治体等）

東京エコサービス株式会社（東京二十三区清掃一部事務組合）、一般財団法人泉佐野電力（泉佐野市）、株式会社北九州パワー（北九州市）、みやまスマートエネルギー株式会社（みやま市）、株式会社とっとり市民電力（鳥取県）、ひおき地域エネルギー株式会社（日置市）、ローカルエナジー株式会社（米子市）、株式会社中之条パワー（中之条町）、株式会社浜松新電力（浜松市）、株式会社やまがた新電力（山形県）、新電力おおいた株式会社（由布市）、公益財団法人東京都環境公社（東京都）、株式会社いちき串木野電力（いちき串木野市）、南部だんだんエナジー株式会社（南部町）、こなんウルトラパワー株式会社（湖南省）、株式会社 CHIBA むつざわエナジー（睦沢町）、奥出雲電力株式会社（奥出雲町）、株式会社成田香取エネルギー（成田市、香取市）＊、ネイチャーエナジー小国株式会社（小国町）、横浜ウォーター株式会社（横浜市）、スマートエナジー磐田株式会社（磐田市）、そうま I ゲリッド合同会社（相馬市）、いこま市民パワー株式会社（生駒市）、Coco テラスたがわ株式会社（田川市）、おおすみ半島スマートエネルギー株式会社（肝付町）、久慈地域エネルギー株式会社（久慈市）＊、松阪新電力株式会社（松坂市）、株式会社ぶんごおおのエナジー（豊後大野市）＊、亀岡ふるさとエナジー株式会社（亀岡市）＊、ふかや e パワー株式会社（深谷市）＊、株式会社ところざわ未来電力（所沢市）＊、秩父新電力株式会社（秩父市）＊、株式会社かみでん里山公社（加美市）＊、銚子電力株式会社（銚子市）＊、加賀市総合サービス株式会社（加賀市）＊、福山未来エナジー株式会社（福山市）＊、五島市民電力株式会社（五島市）＊。

出典 経済産業省資源エネルギー庁（登録順）。上記37法人のうち調査分析対象としたのは＊印12社を除く25法人である。

付表2 小売電力事業者の損益計算書の例

株式会社やまがた新電力

損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位 千円)

## 営業損益

## 【売上高】

売上高（需要家売電）	631,280	
売上高（再エネ賦課金）	75,085	
売上高（余剰電力）	13,643	
売上高（売電電力）	90,163	
売上高（発調余剰）	3,972	
売上高（再エネ交付金）	757,346	
売上高 合計		1,571,489

## 【売上原価】

仕 入（受給電力）	1,016,822	
仕 入（常時 BU）	33,715	
仕 入（発調供給）	80,130	
仕 入（BS 基本料）	40,757	
仕 入（補給電力）	42,425	
仕 入（不足電力）	12,051	
仕 入（託送）	156,453	
仕 入（再エネ納付金）	75,085	
売上原価 合計		1,457,439
売 上 総 利 益		114,049

## 【販売費及び一般管理費】

(一般管理費)

一般管理費 合計	58,280	
販管費 合計		58,280
営 業 利 益		55,769

## 営業外損益

## 【営業外収益】

受取利息	3	
雑収入	60	
営業外収益 合計		63

## 【営業外費用】

支払利息	324	
創立費償却	197	
営業外費用 合計		521
経 常 利 益		55,311
税引前当期純利益		55,311
法人税、住民税及び事業税		18,096
当期純利益		37,215

出典 やまがた新電力、決算公告2017年度、<https://www.ymgt-ps.jp/disclosure/>。

注 会社開示の損益計算書は円単位。筆者が千円未満四捨五入処理、加筆修正。